

イギリスにおける金融排除問題への取組みに関する考察 —クレジットユニオン業界を中心として—

成城大学

峯岸 信哉

【報告要旨】

イギリスでは、低所得層の人々に対して十分な金融サービスの提供が行われていないことが早くから問題視されており（金融排除問題）、そのことが社会から疎外される人々を作り出していること（社会的排除）につながっているとして、これまで様々な側面から改善への取組みが行われてきた（金融包括）。本稿は、地域金融機関の中でも、特に顧客と face-to-face の取引を行い低所得層への金融排除の解決へ向けて直接的な貢献が期待されているイギリスのクレジットユニオンに焦点を当て、金融包括へ向けた近年の取組みについて問題点の整理を行う。

近年のイギリスでは、1980年代の規制緩和や2008年からの欧州経済危機のために、失業者が増大し続けている。またEUの拡大政策によって、東欧などからの移民も増加してきており、こうした人々は金融排除の状況に簡単に陥ってしまう存在として救済の必要性が議論されている。

一方で、業界全体の基礎データから見ると、クレジットユニオンは産業全体として規模が拡大している。しかしながら、こうした傾向は大規模少数のクレジットユニオンによってもたらされており、その他の大部分のクレジットユニオンは経営的に脆弱であり、経営を安定的にすることが最優先課題である。それゆえ多くのクレジットユニオンは、現時点では金融弱者の救済に積極的に取り組む状態にはないという様子を伺うことができた。

大部分のクレジットユニオンの経営が依然として不安定であるにも関わらず、政策当局は個人顧客と距離が近い金融機関を効果的に活用し、社会的排除問題の解決へ向けた具体的な成果を一日も早くあげようとしている。一方のクレジットユニオン業界は、成長ファンドによる投資を受け入れ、法律改正の受け入れ、一見すると政策当局と同じ方向を向いているように見られる。しかしながら関係機関のヒアリングによると、クレジットユニオンの優先事項は社会的弱者の救済というよりも自身の経営強化であることがわかった。こうした政策当局と現場の金融機関との方向性のミスマッチは、施策による成果を半減させてしまうかもしれない。社会的排除・金融排除の削減という目標へ向けてより確実な成果をあげるために、統一感のある、実践的な環境作りの議論が求められる。